

愛称 **パワード・インカム****追加利上げの可能性を残したパウエルFRB議長****金融引き締め長期化を示唆したパウエルFRB議長**

パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、8月25日にカンザスシティ地区連銀がワイオミング州ジャクソンホールで開催した毎年恒例の経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で講演し「われわれは、適切であればさらに利上げする用意があり、インフレ率が目標に向かって持続的に低下していると確信できるまで政策を抑制的な水準に維持するつもりだ」と述べました。

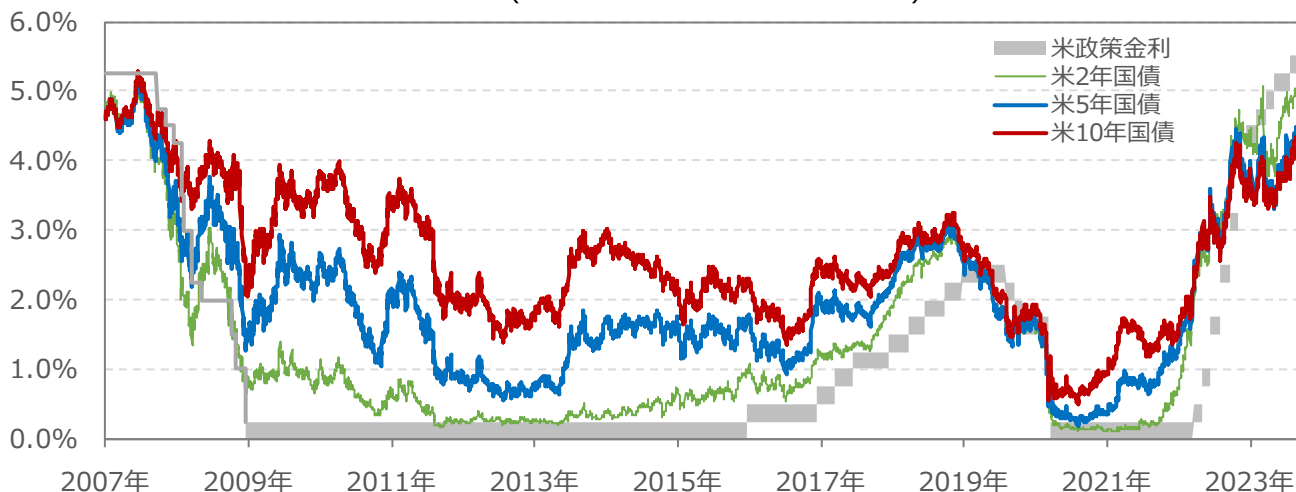
同時に「よくあることだが、われわれは曇り空のもとで星を頼りに航海している。このような状況では、リスク管理が重要だ。今後の会合では、全体的なデータと見通しの変化、リスクにもとづき進捗状況を評価していく。われわれは、さらに引き締めるか、それとも政策金利を一定の水準に据え置き、さらなるデータを待つが慎重に決定したい」とも指摘し、バランスをとっています。

～ パウエルFRB議長の講演骨子 ～

- メッセージは少し長いが(インフレ抑制を優先する決意を示した)昨年の講演と同じである
- 適切であればさらに利上げする用意がある
- インフレ率が目標に向かって低下していると確信できるまで政策を抑制的な水準に維持する
- 2%は現在も今後もインフレ目標であり続けるだろう
- 中立金利を明確に特定することはできない
- さらに引き締めるか、政策金利を一定の水準に据え置きデータを待つが慎重に決定したい

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2023年8月25日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

減少しつつある当局者のタカ派発言と利上げ効果が浸透する米国経済①

米国の長期金利は、8月31日の7月米個人消費支出(PCE)デフレーターや9月1日の8月米雇用統計、9月6日の米地区連銀経済報告(ページブック)、9月13日の8月米消費者物価指数(CPI)、9月14日の8月米小売売上高、9月19日～20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)、要人発言、金融システムの状況などを見極めつつ、引き続き、不安定な相場展開が予想されます。

米国では物価の高い伸びが続いていますが、米ミネアポリス地区連銀のカシュカリ総裁は、7月30日に「インフレ見通しには総じて非常に楽観的だが、予断を持つべきではない。インフレへの対処が続く中、失業率は多少上昇する可能性がある」としつつも「米国経済はさまざまなショックに対して底堅さを維持してきた。時期は確かではないが、利上げ終了に向け順調に進展している」と述べています。

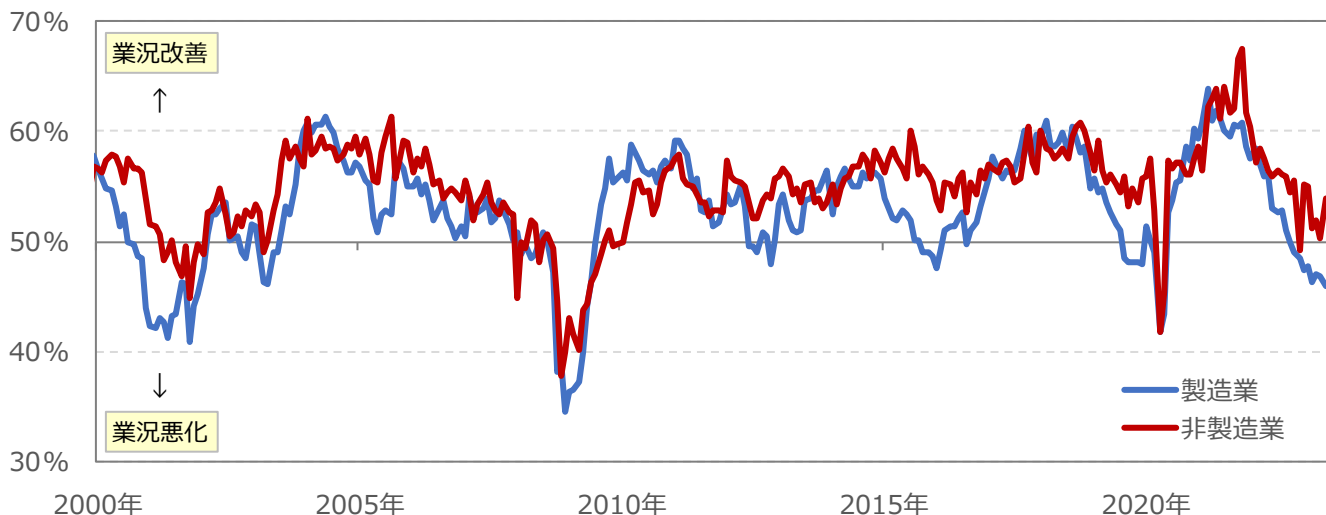
米アトランタ地区連銀のボスティック総裁も、8月1日に「経済が自身の想定通りに進展すれば、次回会合で金利据え置きを支持する」、米シカゴ地区連銀のグールズビー総裁も、同日「労働市場はなお非常に堅調だが、よりバランスのとれたところまで落ち着きつつある。労働市場の逼迫とインフレとの間に密接な関係はなく、労働市場が健全であってもインフレが鈍化する可能性がある」と述べています。

米供給管理協会(ISM)が8月1日と3日に公表した調査でも、コンピュータ・電子機器業から「顧客が注文を減らすか予定どおりに発注しないため、経費と負債の削減に注力している」、輸送機器業からも「需要は鈍化し一部で値下げが始まり受注残もほぼ解消した」、専門・技術サービス業からも「企業は固定費や変動費の増加に警戒を続けている」との声が聞かれ、業況の悪化傾向も続いています。

米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁も、8月7日付のニューヨーク・タイムズ紙とのインタビューで「基調的なインフレ率は低下する環境に移行しつつある。政策金利はターミナルレート(最終到達点)と想定される地点にかなり近づいている。インフレ率が低下し続ければ、インフレ調整後の実質金利が上昇しないように来年の利下げが適切になる可能性がある」と述べています。

米供給管理協会(ISM)景気指数の推移

(2000年1月～2023年7月)



愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

減少しつつある当局者のタカ派発言と利上げ効果が浸透する米国経済②

米連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)が8月7日に公表した7月の消費者調査でも、今は住宅を購入するには「悪い時期」との回答が、販売価格の下げ渋りや住宅ローン金利の高止まり、販売在庫の不足などを背景に、6月の78%から2010年6月の調査開始以来の過去最高と並ぶ82%まで上昇し、住宅市場の低迷が長期化する可能性を示唆しています。

米フィラデルフィア地区連銀のハーカー総裁も、8月8日に「9月中旬までに憂慮すべき新たなデータが出てこなければ、辛抱強く金利を据え置き、これまでに実施した金融政策が効果を発揮するのを見極める段階に達した可能性がある」と確信している。インフレが再び急上昇する可能性は見込んでいない。経済活動は緩やかな減速にとどまると想定する」と述べています。

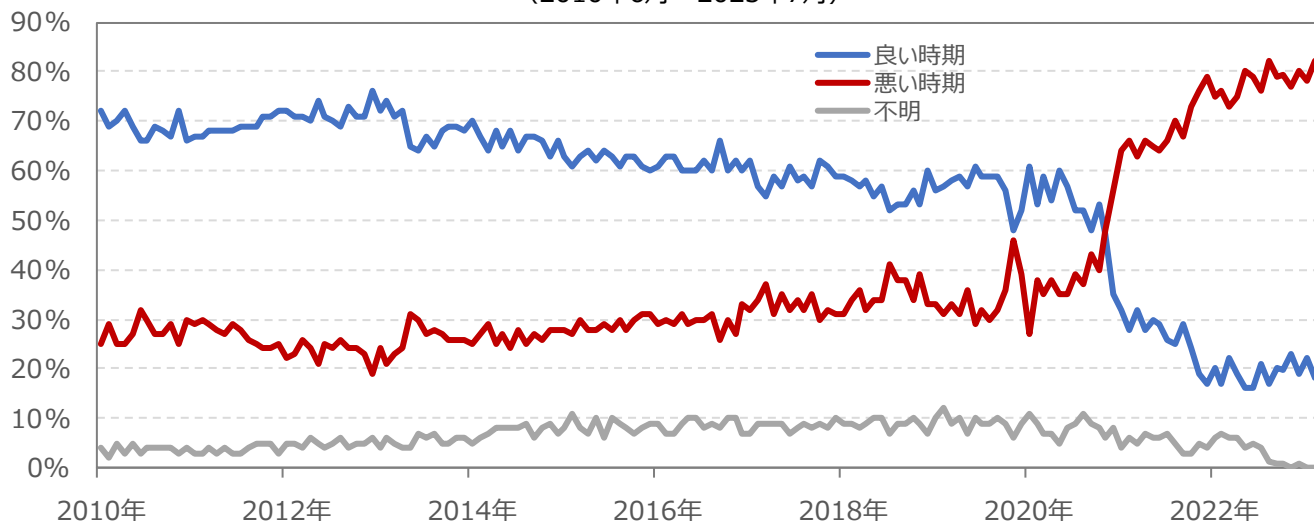
米ニューヨーク連銀が8月14日に公表した7月の消費者調査でも、短期的な物価見通しを示す1年先の予想物価上昇率(中央値)が、食品やガソリン価格、医療費、家賃などでのインフレ期待の低下により、6月の前年比+3.8%から2021年4月の前年比+3.4%以来2年3ヵ月ぶりの低水準となる前年比+3.5%まで伸び率を鈍化させています。

FRBが8月16日に公表した7月25日～26日開催分のFOMC議事録でも「一部の参加者は、経済活動が底堅く、労働市場が好調を維持していたとしても、経済活動に対する下振れリスクや失業率に対する上振れリスクは引き続き存在するとコメントした。これらには、昨年序盤からの金融引き締めがマクロ経済に与える影響が予想より大きい可能性が含まれる」との見解も記されています。

米コンファレンス・ボード(CB)が8月17日に発表した7月の景気先行指数(2016年=100)も、新規受注指数の落ち込みや景気見通しに対する消費者マインドの悪化、製造業における労働時間の短縮などを背景に前月比▲0.4%の105.8と、2022年4月以降16ヵ月連続でレベルを切り下げ、景気後退の可能性が高いことを示唆しています。

米消費者の住宅購入判断の推移

(2010年6月～2023年7月)



愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し③

米国の長期金利の上昇余地は限定的にとどまる見通し

米ボストン地区連銀のコリンズ総裁も、8月24日のインタビューで「確かに追加利上げの可能性はある」としつつも「ただ、全体的にみて、今は本当に忍耐強くデータが示す展開を先取りしようとしなければならない。利上げを一時的に停止し、安定的に維持できる状況にあると考えている。長期金利の上昇は、われわれの目標達成に寄与するだろう」と述べています。

海外に目を向けても、インフレ率の鈍化や景気減速のみられるチリ中央銀行(BCC)は7月28日に開催した金融政策決定会合で政策金利を11.25%から1.00%引き下げて10.25%に、ブラジル中央銀行(BCB)も8月2日に開催した金融政策決定会合で、政策金利を13.75%から0.50%引き下げて13.25%に変更することを決定しています。

オーストラリア準備銀行(RBA)も、8月4日に公表した四半期金融政策報告で政策金利の据え置きについて「金融政策の効果が遅れて表れることや雇用拡大を維持する方針に鑑み、リスクを評価するためにもう少し時間をかけることが可能と判断した」と指摘し、不確実要素として「中国経済の先行きや個人消費の動向、モノの価格が大幅に下落する可能性」などを挙げています。

ニュージーランド準備銀行(RBNZ)のオア総裁も、8月16日の政府委員会で「インフレ圧力が和らいでいると確信している」、シルクRBNZ総裁補も8月18日に「中国は最大の貿易相手国で、われわれにとって明らかに懸念材料だ。海外では世界経済の成長を巡る圧力がみえ始めており、これが中期的な下振れリスクになるだろう」と述べています。

2022年末時点で約48兆円の負債を抱えていた経営再建中の中国不動産大手、中国恒大集団も、8月17日に米ニューヨークで連邦破産法第15条の適用を申請しました。中国では資金繰りに行き詰まった不動産開発会社が建設途中のプロジェクトを放棄する「ゾンビ化」が進んでおり、デフレ懸念も強まる中、中国政府のかじ取りが注目されます。

米国の債券市場では、一部経済指標の上振れに伴う金融引き締め長期化観測の強まりなどを背景に、当面、米国金利に上昇圧力の掛かりやすい展開が予想されますが、上記にみられるような環境の中、米国経済は減速し、物価の伸びも鈍化傾向が続き、政策金利もターミナルレート付近に到達した可能性が高く、米10年国債利回りの上昇余地も限定的にとどまるものと考えられます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動おしぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができます。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができます。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



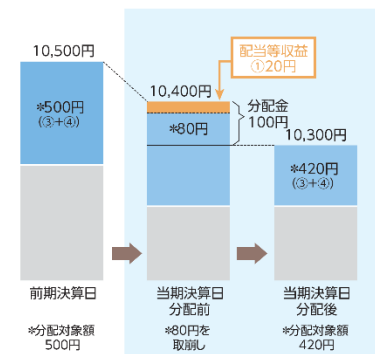
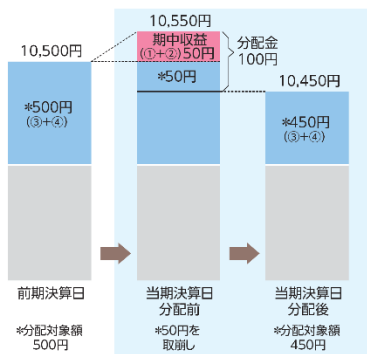
● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

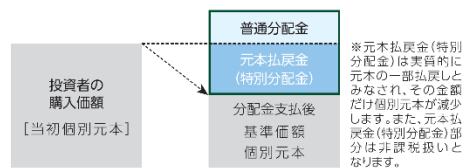
前期決算日から基準価額が下落した場合



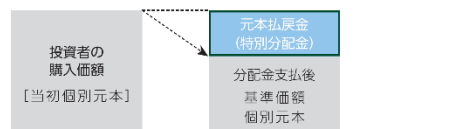
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦課金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年8月25日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年8月25日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。